

## 「地域的不均等発展」の基本的構造

泉 俊 弘

### 目 次

はじめに

第一節 資本主義的生産様式のもとにおける理論的「地域」

- 1 資本主義的「地域」形成の前提条件
- 2 「近代的土地所有」の創出と独自の生産関係にもとづく「地域」の概念規定

第二節 「地域的不均等発展」の形態とその構造

- 1 直接的生産過程における「地域的不均等発展」の形態
- 2 諸資本の競争と「地域的不均等発展」の形態
- 3 異部門間における諸資本の競争と「地域的不均等発展」
- 4 諸資本の同一部門内競争と「地域的不均等発展」

第三節 資本運動と「地域」における経済関係

むすびにかえて

### はじめに

現代の資本主義社会において、資本の経済諸活動は多様な地域性をもって展開している。それは経済の「地域的不均等発展」という外観をとって現われる。本稿の課題は、経済学的「地域」概念をふまえて、「地域的不均等発展」の基本的構造を明らかにすることである。

地域における経済的諸問題を理論的に解明しようとする際に、「地域的不均等発展」という概念を用いたアプローチが数多く試みられてきた。その場合の「不均等」の内容としては、何らかの基準によって区分された地域間における経済成長率や人口1人当たり生産額・所得等のばらつきが重視された。同時にまた、「地域的不均等発展」に関する従来からの諸研究は、主として戦後日本において現われた過密・過疎等の「地域間

題」を念頭に置くものであった。したがって、そこでは国家による「地域開発」政策の展開ならびに独占資本による国際的規模での立地展開が、現代の「地域問題」を激化させる要因として重視されてきた。また、資本の立地分布における不平等性は資本主義的生産の無政府性にもとづけば自明であるという所説も提起された。これらの諸説は、資本主義経済における様々な地域経済的諸現象を貫く法則を経済学的に解明しようとした点において、地域経済学の理論的研究にとって積極的な意義を有するものであったといえよう。

しかしながら、従来からの研究方法の多くは、それぞれの時期に生じていた経済の地域的諸現象や成長格差に伴う具体的な諸問題から直接的に法則性を導き出そうとするものであった。あるいは、分析の対象を個別資本の立地運動に限定して、これを経済的立地因子によって規定された生産諸力の地域的な編制に関する法則から説明するレベルにとどまっていた。そのため、地域性を持った資本運動によって産み出される経済的諸問題を資本主義経済の一般的運動法則の展開をふまえて原理的に把握することと、その現代的な現われを実証的に分析することを通じて独自の「地域経済の法則」を導き出すことが、しばしば混同されてきた。言い換えれば、現代における地域性をもった経済的諸現象を資本蓄積の「危機」の現われとして明確に把握するだけでなく、そこからさらに論理的に下向することを通じて地域的不平等発展の本質について理論的に解明することは、なお課題として残されたのである<sup>1)</sup>。

また、資本運動が本来的に有する国際性との関連で把握すべき世界的な規模における不平等と、これとは論理のレベルを異にした戦後における世界市場競争の展開の中で生じた具体的な諸問題との区別も充分には行なわれてこなかったのである。

本稿では、以上のような従来からの諸説における方法論的な欠陥を克服するために、まず地域経済学的範疇として「地域」の概念規定を試みたい。その上で、「地域的不平等発展」の基本的な構造を明らかにし、資本運動が「地域」における経済関係にどのような影響を及ぼすかについて考察したい。

なお、今日では生産、技術、情報等の独占にもとづく独占資本の社会経済的支配のもとで、諸資本の競争を規定する世界市場連関が拡がりど深まりを増す一方で、国家による経済過程への全面的な介入が一般化している。したがって、今日における資本による経済活動の地域性を理論的に解明する場合には、独占資本の運動を前提にすると同時に一層緊密化した世界市場連関をふまえて展開されている一国の経済政策についても理解しておかなければならない。つまり、国際的規模で展開する今日の資本蓄積が

国民経済を構成する諸地域内及び地域間における経済的諸関係にどのような影響を及ぼし、同時にそれからの反作用を受けつつ展開しているのかを明らかにするためには、国家の諸機能や国家を媒介とした国際的な諸連関を組み入れて、論理をさらに上向させることが必要になるのである。

しかしながら本稿では、さしあたり国家、世界市場並びに独占を捨象した論理レベルにおいて、原理的な考察を行なうことに課題を限定しておきたい。

- 1) 拙稿「地域的不均等発展論の系譜と問題点」、『立命館経済学』第40巻第5号、1991年、参照。

## 第一節 資本主義的生産様式のもとにおける理論的「地域」

### 1 資本主義的「地域」形成の前提条件

経済的な「不均等発展」現象は、産業や場所等における経済諸活動の差異を反映している。この差異を「地域的不均等発展」として「地域」との関連において考察する場合には、複数の異質的「地域」を理論的に設定する必要がある。

資本主義的生産が確立し、あらゆる産業部門をとらえているということを前提してもなお、資本が必ずしも土地を所有するとは限らない。平均利潤を取得できるという条件がない限り、資本は自ら土地を所有しないからである。したがって、「地域」形成の論理を考察する場合には、かかる資本と土地所有との関係をふまえておくことが必要になる。

しかし、この「地域」形成に関する考察に先立って、ここではまず、資本の自由な運動にとっての基本的な前提である「資本による自然の支配」がどのようにして達成されるのかを明らかにしておきたい。

ある商品の価値の大きさは、さしあたり、「社会的に必要な労働の定量、またはこの使用価値の生産に社会的に必要な労働時間<sup>1)</sup>」によって規定される。すなわち、現存の社会的に正常な生産諸条件及び労働の熟練と強度の社会的な平均度のもとで、ある使用価値をつくりだすために必要とされる労働時間が商品価値の大きさを規定する。そして、ある一定量の使用価値をつくりだすために社会的に必要な「労働時間は、労働の生産力<sup>2)</sup>が変動するたびに、それにつれて変動する」のである。

人間が自然との間で行なう物質代謝を媒介し、規制し、調整する過程が労働である。

したがって、労働の生産力とは、人間が自然に対して働きかけこれを自己のものとして領有する力能の大きさを表わす。労働の生産力は、人間による社会的な生産が行なわれるもとの、一般に協業にもとづく社会的な生産力として発揮される。なお階級社会においては、この労働の社会的生産力は生産手段の所有関係によって規定された諸関係の中で具体的に現われる。したがって、資本主義的生産様式における労働の社会的生産力の基礎は、資本に包摂された賃労働者によって担われる結合労働である。

このような社会的な労働の生産力は「労働者の熟練の平均度、科学とその技術的応用可能性の発展段階、生産過程の社会的結合、生産手段の規模と作用能力によって、さらには自然的諸関係に」<sup>3)</sup>規定されるため、それらの変動に応じて変動する。労働の生産力における変動は、一定量の使用価値をつくりだすために必要な労働時間を変化させる。この変化は労働の生産性の変化を通じて把握される。労働生産性の上昇は、労働強度を不変とすれば、単位時間当たりに産み出される使用価値量の増大によって表わされる。

科学とその技術的応用可能性が進展するにつれて、労働手段は道具から機械、さらに機械体系へと発展し、これを用いて行なわれる労働の規模と作用力との著しい拡大が生じる。それに伴って労働の社会的生産力は飛躍的に高まる。すなわち、資本主義的生産様式のもとにおける生産過程を労働過程の面からとらえれば、技術進歩の過程は、協業形態の変化を通じて結合労働の生産力が高められていく過程である。

ところで、科学の生産過程への応用によって生産諸力が飛躍的に発達していけば、機械その他の不変資本は、生産地点に集合させられ大規模に結合された労働によらなければもはや機能し得なくなる。それにもかかわらず、このような生産の社会的な性格は、直接には労働の社会的な生産力の発達という形態をとっては現われない。

資本主義的商品生産においては、それ自体として社会的な結合労働の生産力が、生産手段の所有関係にもとづいて「労働者から独立に存在するものとして、資本の一つの存在様式として、したがってまた労働者から独立に資本家によって編成されたものとして、現われる」<sup>4)</sup>（傍点は原文）。言い換えれば、賃労働が担う社会的な生産力は、それが生産過程で合体させられる「資本の生産力」として現われる。資本主義的生産過程とは、労働過程であると同時に価値増殖過程である。したがって、生産諸力の発達には資本によるより多くの利潤追求という目的によって規定される。つまり、より多くの利潤を追求する過程で、生産諸力の量的規模の拡大と生産方法の質的向上が果たされるのである。

機械と大工業による大規模生産の展開は、機械の工場への集積と労働者階級の工場周辺への集住を産み出す。さらにまた工場内でも大量の労働の協業がその生産力を発揮す

るためには、この結合労働を吸収するだけの大量の生産手段が必要である。しかし資本主義のもとでは生産手段に対象化された労働が「生きている労働を吸収することによって自分を維持し、増殖し、そうすることによって自分を増殖する価値すなわち資本となり、資本として機能する<sup>5)</sup>」(傍点は原文)のであるから、この大規模生産のための諸条件は労働者に対立する資本として存在している。その結果、生産の技術的諸過程とその社会的編成のありようは、資本の無政府的な価値増殖欲求にもとづいて規定されることにならざるを得ないのである。このことは、生産過程の場所的な分布やそこにおける労働の編成は、生産手段とりわけ労働手段の特定の場所への集積によって規定されるということの意味している。つまり、生産手段の形態をとる資本の投下が、同時に労働者の定住を引き起こし、近代的工場の立地をもたらすのである。したがって、最も抽象的なレベルでの考察に限ってみても、資本運動の展開には場所的な不均等性が生じることになる。それは、より多くの利潤獲得を唯一の目的とする資本主義的生産に独自の無政府性の場所的な反映である。

ところで、機械による生産は生産過程で産み出される剰余価値の分量を増大させて、資本蓄積を促進する。資本主義的生産が労働力商品の価値に算入される生活手段生産部門にまで拡大するにつれて相対的剰余価値生産の方法が一般化し、資本による労働の実質的な包摂が完成する。それは、食料生産において資本主義的生産様式が確立されることとも密接な関連がある。土地生産物生産部門における資本の生産力は、土地を不可欠の生産手段として利用するという本性にもとづいて、土地に付着した自然的豊度と位置という属性によって強く条件づけられる。具体的に言えば、相異なる豊度をもつ土地に投下された等量の資本は、相等しい生産期間の後にそれぞれ異なる量の生産物を産み出すのである。土地の豊度はまた、その土地の占める特定の位置と密接に関連している。このような部門でも資本による生産が行なわれるということは、すでに土地の自然的諸属性を経済的に処理し得るまでに高められた生産力を前提としている。同時にそのことが、資本主義的「地域」形成の前提である資本と土地所有の関係を土地生産物生産部門に成立させる。その論理は、次のとおりである。

資本主義的生産様式は「自然にたいする人間の支配を歴史的な前提として<sup>6)</sup>」成立するのである。このことは、あらゆる生産部門において資本主義的生産様式が確立されており、価値法則が貫徹していることを意味している。すなわち、農業部門を典型とする土地生産物生産部門においても資本による生産が一般的となっているということである。さらに、このような部門における商品生産は、土地を直接的な生産手段として利用する

ことにもとづいて自然的諸条件によって強く条件づけられているから、そこで資本主義的生産様式が確立する前提としては、「資本の生産力」がある程度発達していなければならないということになる。

一般に労働手段あるいは労働対象として土地を用いる場合に、これに付着した自然的諸属性は、充用された労働の生産性に差異をもたらす要因になる。より有利な自然的諸条件や位置で充用される労働は、事実上強められた労働として作用する。そこで、あらゆる生産部門において資本による生産が確立されるためのいま一つの前提は、土地に付着した自然的諸属性にもとづく労働生産性の差等から生じる経済的な結果が価値法則の枠内で合理的に処理されるということである。この処理は、資本による土地の完全な包摂を前提しない限り、資本単独ではなし得ない。結論的に言えば、あらゆる生産部門で価値法則が貫徹するには、生産力の面で「資本による自然の支配」が可能になっていると同時に、資本が封建的土地所有を資本自身の作用によって「近代的土地所有」に転化していなければならない。この「近代的土地所有」と資本の関係が、土地生産物生産部門における経済関係の独自性を規定し、資本主義的「地域」形成の理論的な基礎になる。

なお、資本による生産が一般化しているという前提のもとでは、土地の豊度や位置は単に自然的属性ではなく、労働の生産力の発達に応じて不断に変動する社会的関係を表わすものとして把握されなければならないということを付言しておきたい。

## 2 「近代的土地所有」の創出と独自の生産関係にもとづく「地域」の概念規定

封建的土地所有の解体と資本による「近代的土地所有」の創出は、資本の生産力の発達と密接に関連している。まず、その創出過程をたどってみたい。

マンユファクチュア段階における生産方法は、労働者による道具の分散的な利用を前提とした労働の編成と、手労働による低い生産力とによって制約されていた。この狭隘な技術的基礎はまた、動力や運輸に関する諸制約とも関連して、生産諸力の発達を総体として限界づけていた。そのため、商人資本や高利貸資本の手により工場制生産が導入されるに到っても、道具と手労働に基礎を置く限り、資本の生産力はなお不十分にしか発達し得なかった。その結果として、一国経済の内部には依然として前資本主義的な生産方法と生産関係が広範に残存していたのである。

しかし、そのような中で徐々に進行した生産諸力の発達は、剰余生産物量の増大を通じて、工業生産の農業からの部門的並びに場所的な分離を可能にするための物質的基礎

を形成していった。その過程で、生産をめぐる前資本主義的關係にも根本的な変化が生じた。

機械による機械の生産が広範に行なわれるようになり、資本蓄積を通じて相対的過剰人口の累増メカニズムが形成されるようになって、資本主義的生産様式は自立する。すなわち、一方で機械による生産方法の変革は、マニファクチュア段階における「社会的生産の規制的原理としての手工業的活動を、止揚<sup>7)</sup>」（訳文は一部修正）し、生産諸力の飛躍的発達をもたらす。蒸気機関の発明とその生産への応用は、手労働に依拠する家内工業的生産によって特徴づけられていた生産の技術的諸過程と社会的編成とを自動的に作動する巨大な機械体系を中心としたものに組替えることによって根本的に変革する。同時に、工業生産の立地は自然的制約から大幅に解放されることになった。このようにして大量生産の基盤が整えられるが、それは同時に運輸交通手段の発達に伴う世界的規模での市場の拡大によって支えられた。他方で、「二重の意味で自由な」労働者の広範な形成を前提として資本—賃労働關係が一般化し、資本主義的な經濟關係が直接生産者と生産手段の直接的な結合にもとづく經濟的諸關係にとって代わる。このような生産諸力の発達は、家内工業的な手工業生産の工場制生産への大規模な転化を引き起こすことによって、工業の農業からの産業部門的並びに場所的分離を完成させる。すなわち、機械と大工業による生産方法のもとで資本は、従来から農村副業的に営まれてきた前近代的な小商品生産を解体するとともに、利潤追求を唯一の規定的動機として工業拠点を形成し、その周辺に賃労働者を吸引する。その意味で、資本—賃労働關係が典型的な形態で展開する場は、何よりもまずこのような近代的工業都市である。同時に、資本の再生産と循環の過程を通じて社会的分業が広範に展開し、産業資本の多様な生産諸部門への分化と並んで商業資本や銀行資本の自立化が生じる。

社会的分業が広範に展開し、現物經濟の商品經濟への転化が進行するもつとで、農業部門においても商品作物の栽培と生産における機械の利用が普及する。それは一方では、生活手段の商品化による市場の創出過程であり、他方で「農民層分解」によって生産手段の自己所有にもとづく小商品生産が解体される過程でもある。土地の自家所有にもとづく農民的經營の駆逐を前提として、これらの土地を集積する資本主義的大規模農業經營が形成される。この農業における資本主義の確立は相対的剰余価値の生産における強力なテコとして機能する。すなわち、労働力商品の価値引き下げにとって決定的に重要な一部面を資本がとらえることによって、資本のもとへの労働者の実質的包摂は完成に近づくことになるのである。

先に明らかにしたように、「資本による自然の支配」が可能になるためには生産力の一定程度の発達を必要とする。この生産力の発達によっても資本は依然として土地そのものを生産することはできない。しかし、このような生産力の発達に伴って必然的に引き起こされる土地をめぐる経済関係の変化は社会のあらゆる部面で価値法則が貫徹するための経済的条件を整えるように作用する。すなわち、農民の土地からの追放によって土地を集中した土地所有は、事実上は依然として「封建的なものでありながら、それへの資本の働きかけによって変化させられたもの<sup>8)</sup>」になる。土地と結び付いていた生産手段の所有者の直接生産者に対する人格的支配関係が解体し、土地の所有と利用とが分離することによって、土地は初めて誰にでも貸し与えられることができるようになる。このことは、借地農業経営者がこのような土地を利用して農業を資本主義的に営むことを可能にする。このようにして、資本の作用によって資本主義的生産様式に適合するように転化させられた土地所有が「近代的土地所有」である。つまり、「近代的土地所有」の形成は、理論的には資本による農業生産部門の支配にとつて、したがってまた農業生産部門への資本の自由な投下にとつて、基本的な前提条件である。資本主義的生産様式のもとにおける土地所有階級は、土地利用の見返りとして資本から取り上げる資本主義的地代を唯一の収入源泉とする一階級にすぎなくなる。「近代的土地所有」を産み出す経済の内的論理は、社会的生産のあらゆる部面に対する資本の支配を初めて可能にさせた機械と大工業のもとにおける生産諸力の発達、及びそれと密接不可分な生産関係の展開と一体のものとして把握されなければならなかったのである。

次に、発展の不平等性が比較されるべき複数の「地域」を理論的に設定しなければならない。

これまでの考察から資本—賃労働関係が支配的な生産部門と、資本による生産が支配的であるとはいえ剰余価値の分配において「近代的土地所有」との関係をも必然的に伴わざるを得ない部門とでは、経済的諸関係の具体的な形態に相違が生じることが明らかになった。本稿では、さしあたり資本の運動をめぐるこのような経済関係の異質性を基準として、つまり理論的に、資本主義的「地域」を次のように設定することにしたい。すなわち、資本主義的生産にとって本来的な形態である機械と大工業による生産が行なわれており、一般的な形態での資本—賃労働関係のみが貫徹しているとみなすことができる「都市」と、土地生産物生産部門が卓越しており、一般的な資本—賃労働関係に加えて特殊的に剰余価値の分配をめぐる資本と土地所有の関係をも考慮すべき「農村」とを資本主義のもとにおける「地域」概念として設定したい。

資本主義的生産様式があらゆる生産部門で確立するという事を通じて初めて、農・工二大生産部門の分離は独自の経済学的な意味を与えられる。なぜなら、資本が創り出した「近代的土地所有」によって両部門間での経済関係の形態に違いが産み出されるからである。「都市」と「農村」という理論的「地域」の概念規定は、このような資本主義的生産様式の特殊歴史的な性格に照応するものである。

- 1) K. Marx "Das Kapital". Bd. 1, Dietz Verlag, 1989, S. 54. 資本論翻訳委員会訳『資本論』第1分冊, 新日本出版社1982年, 67頁。
- 2) Ibid. S. 54. 前訳書, 68頁。
- 3) Ibid. S. 54. 前訳書, 68頁。
- 4) カール・マルクス著, 岡崎次郎訳『直接的生産過程の諸結果』, 大月書店(国民文庫), 1970年, 132頁。
- 5) 同上書, 29頁。
- 6) K. Marx "Das Kapital". Bd. 1, Dietz Verlag, 1989, S. 536. 資本論翻訳委員会訳『資本論』第3分冊, 新日本出版社, 1983年, 879頁。
- 7) Ibid. S. 390. 前訳書, 641頁。
- 8) K. Marx "Theorien über den Mehrwert" (Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Band 26, zweiter Teil), Dietz Verlag, 1967, S. 149. マルクス-エンゲルス全集, 第26巻, 第2分冊, 大月書店, 1970年, 194頁。

## 第二節 「地域的不均等発展」の形態とその構造

資本主義のもとにおける経済の「地域的不均等発展」の構造は、経済諸活動の地域分布における不均等性を何らかの基準により析出することによってではなく、次のような考察をふまえて理論的に明らかにされなければならない。すなわち、第一に、「地域的不均等発展」として現われる資本の経済諸活動の地域性について、理論的に設定された複数の異質的「地域」を前提として考察することである。それは言い換えれば、従来において「地域的不均等発展」として論じられてきた内容の経済学的本質を、資本主義経済の基本的運動法則をふまえて明らかにすることである。第二には、この不均等性が「地域」内外の経済的諸関係並びにその運動法則に及ぼす作用について理論的に考察することが課題である。

このうち本節では第一の点について考察し、第二の点については次節で概観したい。なおこの第二の点を考察する場合には、資本は「地域」における現存の蓄積諸条件を前提としつつも、より有利な生産・流通諸条件を求めながら運動し、その過程を通じて地

域的な蓄積諸条件を再編成していくものとしてとらえる必要があるということを含め指摘しておきたい。

### 1 直接的生産過程における「地域的不均等発展」の形態

直接的生産過程を対象とする最も抽象的なレベルにおいては、資本運動の地域性は次のような問題として把握される。すなわち、資本による生産に対して土地そのものが持つ制約性の違いにもとづいて、農業・漁業・鉱業等の土地生産物生産部門における生産力の発達は、工業部門における生産力の発達から相対的に立ち遅れる。これらの生産部門では、ある広がりを持つ土地や水面・地中の鉱脈等という広義の土地そのものが直接的な生産手段として充用される。

農業によって代表される土地を直接的な生産手段として利用する部門における生産力の発達は、単に技術的要因によって制約されているだけではない。工業に比べてのこれら部門の生産力発達における相対的な立ち遅れは、同時に、社会的に必要な労働時間による商品の価値規定が貫徹するもとの剰余価値の分配をめぐる独自の経済的諸関係によっても規定されている。ただし、資本の直接的生産過程だけを対象とする論理レベルでは、この側面における農・工両部門の差異は一応捨象することができる。したがって、当面ふまえておかなければならない土地生産物生産部門における資本の生産力の発達に関する制約とは、次のようなものである。

第一に、工業生産部門に比べると、土地生産物生産部門では土地の物理的な制約性にもとづいて、需要の変動に対応する資本の弾力性は制約されている。つまり、需要の突発的な膨張に対して、工業部門では急速な生産の拡張によって対応することが容易であるのに比べて、土地生産物生産部門に投下された資本にとっては、そのような生産拡張は相対的に困難である。

工業生産では、土地の広がりや土地そのものが持つ豊度とは相対的に無関係に、資本の追加的投下によって不断に生産を拡張することができる。これに対して、農・漁業や鉱業では、追加的な資本の投下を受け入れる土地の広がりへの制約とその物理化学的な豊度によって、需要の増加に応じて直ちに供給能力を増強させることはきわめて困難である。すなわち、そこでは主要な生産手段である土地及びそれに含まれている有用物を資本によって生産することができない。その結果、労働時間の外延的な延長による絶対的剰余価値の生産自体が著しく制約され、それにもとづいて蓄積率を引き上げることもわずかな程度でしか許されないのである。これに対して工業部門では、絶対的剰余価値生

産にもとづく蓄積によって産み出される剰余価値の量が累増するために、両部門間の資本の集積テンポにおける格差はますます拡大する。

なお、資本はより多くの利潤獲得を目指す生産方法の量的・質的な変革の過程において、上のような諸制約をも相対的な制約に転化していく。したがって、土地の自然的豊度よりもむしろ、生産諸力の状態によって規定される経済的豊度が問題になる。しかし、その過程もまた、究極的には土地面積と豊度という物理的・化学的な諸要因によって条件づけられざるを得ない。

第二に、土地生産物生産部門では、農業部門において顕著に現われるように、生産過程自体の自然的な制約に条件づけられて、土地面積当たりの年間資本回転数は低い。このため、一方では、等量の資本が産み出す年剰余価値量は工業部門に比べて相対的に少ない。他方で、資本の生産力を引き上げるためにこの部門に導入された機械は、労働生産性の上昇を通じて農業労働者総数の絶対的な減少をもたらす。これは可変資本量の絶対的減少として現われる。このため農業部門では、つねにこの部門で産み出された剰余価値の一部分が部門外へ貨幣資本の形態で流出する可能性が存在することになるばかりでなく、累増的な蓄積の進行に伴ってその現実性はますます高まるのである。

なお、信用は当該部門内で生産された剰余価値の量を上回って資本の累増的な充用を可能にするために、農・工両部門間における生産力格差を一層拡大する方向に作用する。

以上のような部門間における生産力格差の形成並びに拡大の論理を「地域」に即して見るならば、土地生産物生産部門が卓越する「農村」での生産力の発達、「都市」における生産力の発達から相対的に立ち遅れることとして把握することができる。これが、直接的生産過程のレベルでとらえられた「地域的不均等発展」の形態である。

この考察においては、剰余価値の分配をめぐる資本と土地所有との具体的な関係が捨象されている。とはいえ、それは生産方法に関する生産部門間の技術的な差異と並んで、異質な「地域」間の蓄積の形態を根底において規定する要因として前提されている。資本の生産力の格差にもとづく剰余価値生産の量的な差異は、「都市」と「農村」という資本主義的「地域」区分を産み出した資本と土地所有との関係をふまえることによって地域性を付与されるのである。

なお、今日では資本は「都市」において、単に工業生産を集積させるだけにとどまらず多様な経済諸活動を展開している。具体的に言えば、商業・サービス業をはじめ中枢管理機能や研究開発機能あるいは国際金融機能等の特定の場所へ集積が生じている。このような経済諸活動の新たな集積にもとづく「都市」の成長をふまえて、既存の「都

市」との間あるいは「農村」との間における経済成長格差について、生産諸力の今日的な展開とそれをめぐる新たな社会経済的な諸要因を考慮に入れながら解明していく必要がある。

ところで、国民経済を構成する各「地域」の成長速度の格差を「不平等発展」概念によって解明しようとするれば、上に述べたような資本の直接的生産過程の考察だけではなお不十分である。経済諸活動の地域的な不平等を引き起こす経済の内的論理を解明するためには、剰余価値の分配をめぐる資本と土地所有との関係をふまえて、利潤取得をめぐる諸資本の競争関係にまで考察を進めなければならない。

## 2 諸資本の競争と「地域的不平等発展」の形態

資本の流過程を含む資本主義的生産の総過程まで上向するならば、「地域的不平等発展」として現われる資本蓄積の地域性とその運動法則はどのように把握されなければならないだろうか。

まずはじめに、蓄積過程を通じた不平等発展の発現のありようを基準として「地域的不平等発展」の形態区分を行なう。なお、実際には個別資本の工場施設等は、販売機能を持った本社とは異なる場所に立地している場合も多い。このような場合には、工場等の立地点における経済活動の展開が直接にその地点の経済成長を表わしていると思なすことは、もはやできない。言い換えれば、生産地点での資本による経済活動とは別に、本社や販売部門の立地点において実現される利潤が資本運動の地域性を規定する場合がある。しかしながら、以下ではこの点は捨象して考察を進めたい。

考察の前提は、資本の生産力が、すでに一国経済の内部に不平等に分布しているということである。一つ目は、蓄積過程を通じて場所間の経済的な格差が累増的に拡大し、従前の不平等がますます拡大していくという形態である。資本と労働力の集積によって示される生産諸力の地域的分布の不平等性はこのような過程を通じて一層甚しくなる。これを「地域的不平等発展」の第一形態と名付けておきたい。

二つ目の形態は、より不利な生産並びに流通諸条件のために個別的生産価格が高く、その結果として資本に再転化すべき利潤量もまた相対的に小さかったような場所に立地する資本にとって、その個別的生産価格が次のような諸条件の変化を通じてその他の場所に比べて低下するような場合に生じ得る。すなわち、市場や原材料生産地との間の経済距離が変動したり、より生産性の高い生産諸条件が発見または開発されるような場合である。生産・流通諸条件の変動を通じて、従来からこの場所で蓄積を行っていた資

本の蓄積率が高まり、その他の場所における資本の拡大再生産を上回るテンポで資本の累増が生じるようになれば、前者が後者に「追いつき、追いこす」という現象が生じる。これを「地域的不均等発展」の第二形態と呼ぶことにしたい。

以上の二形態を区別することによって、従来は充分に明確には区別されてこなかった資本の「地域」への進出と撤退に伴う「地域」間関係の動態と「地域的不均等発展」現象とを理論的に明確に区別して考察することが可能になる。

なお、これまでは蓄積率はどこでも同一であると想定してきたが、産業循環を貫く諸資本の競争過程においては、様々な場所に立地する諸資本の蓄積率が不均等に变化するという場合もある。この蓄積率の場所的不均等の結果、従来からの成長速度の格差がさらに拡大する場合には第一形態の特殊な形態として、またこの格差が縮小し、さらには逆転する場合には第二形態の特殊形態として把握することができる。

つづいて、「地域的不均等発展」の構造に関してさらに考察を進めるために、異なる生産部門間における諸資本の競争と同一の生産部門に属する諸資本の競争とを明確に区別しておかなければならない。すなわち、生産関係の形態における異質性にもとづく「地域」概念の設定をふまえて、各々の「地域」において卓越する二大生産部門のそれぞれに属する諸資本間の競争によって引き起こされる不均等性と、同一部門内の諸資本間の競争にもとづく不均等性とを論理的に区別することが必要である。

前者については、農業部門と工業部門のような異種の産業部門が場所的に不均等な構成をもって分布していることをふまえて、そのことを反映した「地域」ごとの産業構成の差異はどのようにして「地域」間の不均等な経済成長として現われるのか、また後者については、たとえば機械製造工業という個別産業部門における生産諸力の場所的分布とその能力の差異がどのようにして場所間の成長格差に結びつくのか、という点について明らかにすることが必要である。現実の「地域的不均等発展」は、異部門間競争にもとづく蓄積の「地域」間の不均等な展開並びに同一部門内競争が引き起こす「地域」内的な不均等の拡大の複雑な絡み合いの結果として現われる。しかし、「地域的不均等発展」の基本的構造を理論的に解明する場合には、競争に関するこれらの二つの部面を区別する必要がある。

この場合とくに、同一部門内競争には、場所的に見れば特定の地理的地域の内部における諸資本の競争とともに、異なる地理的地域に立地した同一部門の資本間で展開される競争が含まれることに留意しなければならない。

### 3 異部門間における諸資本の競争と「地域的不平等発展」

異部門間競争の考察では、部門間の商品交換関係並びに農業部門における剰余価値の分配をめぐる資本と「近代的土地所有」（以下、「土地所有」と略す）との独自の関係及びそれと「地域的不平等発展」との関連が明らかにされなければならない。

諸生産部門における費用価格と剰余価値率を一定とすれば、社会的総資本の平均よりも高い資本の有機的構成を有する部門においては、生産価格に基づいて実現される利潤の大きさはその部門において実際に生産された剰余価値量よりも大きい。反対に、社会的平均よりも低い有機的構成しか持たない部門では、その部門で生産された剰余価値量は生産価格にもとづいて実現される利潤の大きさを上回る。その結果、同一費用価格を持つ農産物と工業製品との交換に際しては、社会的総資本における平均的有機的構成を基準として、一方の生産部面の生産物への価値追加と、他方の生産部面の生産物からの価値控除がたえず行なわれることになる。<sup>1)</sup>

要するに、農業部門においては産業循環の全過程を通じて借地農業資本家にとっての実現利潤量は当該部門における生産利潤量を下回ることになるが、これは社会的に必要な労働時間による商品の価値規定が生産価格のレベルにまで上向して展開する場合の必然的な帰結である。言い換えれば、有機的構成の低い部門における生産利潤量と実現利潤量の乖離は、等量の資本に等量の利潤をもたらす一般の利潤率が諸資本の部門間競争を通じて形成されることの必然的な結果なのである。

なお、農業部門では、土地に付着した豊度及び位置の属性にもとづいて生じる超過利潤は「虚偽の社会的価値」として実現された上で、全額が「土地所有」によって収取される。さらに、工業部門における絶対地代を捨象し、社会的欲望の水準が現存の農業生産物供給に一致していると仮定すれば、価値実現の場面において農業生産物は生産価格を上回る市場価格を持つ。しかしそれは「土地所有」による絶対地代取得の結果であり、資本家が獲得する利潤量は平均利潤と同額に限られている。したがって、借地農業資本家は、農産物の市場価格がいかに「虚偽の社会的価値」や絶対地代を含んで決定されようとも、結局、ちょうど平均利潤をもたらすだけの量の利潤を挙げ得るにとどまるのである。

したがって、農産物の市場における価格水準で平均利潤の取得が可能である限り、借地農業資本家による資本蓄積の継続は、他部門の資本家とまったく同様に保障される。しかしながら、第一に、工業資本の場合には、超過利潤の全額が資本家によって取得されるのに対して、農業部門では超過利潤は「土地所有」によって横取りされ、借地農業

資本家はこの部分を蓄積に回すことができない。また、第二に、市場価格が低下する場合、とりわけ急激な実現困難が生じる恐慌時においても、「土地所有」による地代取得がそれ以前の期間と不変に保たれている場合には、借地農業資本家にとっての利潤の実現量は他部門に先駆けてその費用価格以下に減退し得る。その結果、工業部門に投下されている資本はなお平均利潤を挙げ得るにもかかわらず、農業部門からは資本の引き揚げが生じ、そのために、この部門ではいち早く資本過剰とその価値破壊が生じる可能性がある。

もちろん、あらゆる生産部門において土地は、地表面上における一定の「広がり」であり、人間に立つ場所を与えるという属性において「一般的生産手段」として機能しており、工業部門においても産業循環の諸局面で生じる資本蓄積の停滞や資本の価値破壊は、多かれ少なかれ土地利用の停滞やその放棄と密接に関連している。とはいえ、資本は工業的生産部門では、当該部門における相対的に自律的な蓄積の展開を通じて、産業循環過程を貫いて同一面積の土地の上に新たな生産手段を累加していくことができる。

以上で概観したような諸資本の部門間における競争にもとづく「不均等発展」は、一国経済または同一の地理的地域に属する生産部門相互間の関係として見る限り、資本の一般的運動法則にもとづいて基本的に解明することができる。しかしながら、部門間競争を通じる資本の運動が「地域」間の関係とその運動法則にいかなる作用を及ぼすかということを明らかにしようとする場合は、その前提として一国経済内部に複数の異質的な「地域」を理論的に設定しなければならなかった。すなわち、資本-土地所有関係がそこでの資本運動を規定する独自の分配関係をもたらす土地生産物生産部門と、もっぱら資本-賃労働関係だけでその運動を把握できる工業生産部門のうちどちらが卓越しているかということを基準とする「地域」の類型的な区分が前提とされなければならないのである。この前提のもとで初めて、資本の部門間における出入移動が「地域」間の経済成長速度の格差にとってどのような意味を持つのかということを理論的に考察することができるようになる。<sup>2)</sup>

農・工部両門間の生産力格差は、諸資本の部門間競争をふまえた蓄積過程を通じて具体的に展開し、それぞれの生産部門が卓越する「地域」間における「不均等発展」として現われることになる。その場合、蓄積率は部門間で一定であると想定しても、「農村」における資本の有機的構成の高度化は「都市」におけるその高度化のテンポに追いつかず、各部門の資本によって実際に取得される剰余価値の量的格差が拡大する。超過利潤を含むこの剰余価値取得量の部門間格差は、最終的にはそれが追加資本に転化されるテ

ンボの「地域」間格差をも規定する。このため、通常は第一形態の「地域的不均等発展」をもたらす原因になる。また、「農村」地域に新たに工業が進出するような場合には、この「農村」と他の「農村」との関係において地域的不均等発展の第二形態が現われる。

従来の「地域的不均等発展論」は農・工部門間に見られる生産力の不均等性から「都市による農村の支配・搾取」という関係を直接に説明しようとした。しかも、往々にしてこの不均等現象を直接的に「地域経済の法則」と把握してきた。その際に考察の対象とされたものは、現実の都市・農村における経済現象そのものであり、経済学的に「地域」概念を設定するということは行なわれてこなかった。したがって、それらの諸説は、地域間における経済成長速度の不均等性が農業と工業という生産部門間の生産力格差にもとづいていることを暗黙のうちに前提しながらも、その構造を、諸資本の部門間競争によって基礎づけられたものとして理論的に解明することができなかつたのである。

#### 4 諸資本の同一部門内競争と「地域的不均等発展」

諸資本の同一部門内競争にもとづく「地域的不均等発展」の構造は、次のような論理をふまえて解明されなければならない。

単一の国内市場を前提とすれば、同一生産部門に属する同種類の商品は同一の市場価値を持つ。市場価値は、この共通の一つの市場における諸資本間の競争を通じて、その部門における平均的な有機的構成を持つ資本が平均利潤を挙げ得るような水準に決まる。したがって、一般に市場価値での販売を通じて、市場価値以下の個別的価値を持つ諸商品は特別剰余価値または超過利潤を実現するが、他方、市場価値以上の個別的価値を持つ諸商品は、すでに生産されてそのうちに含まれている剰余価値の一部分を実現し得ないことになる。<sup>3)</sup>このような同一部門内競争の論理的前提となっているものは、市場価値のレベルにまで上向した社会的に必要な労働時間による商品の価値規定である。

ところで、資本の生産力の大きさを規定する諸要因並びに労賃や商品を生産地点からその価値が実現される地点へ輸送するために必要な運賃、すなわち経済距離等の場所ごとの差異によって、個々の場所における個別的生産価格の大きさは強く条件づけられる。つまり、 $p'$  を一般的利潤率、 $K$  を個別的費用価格とすれば、諸資本の個別的生産価格は  $K \cdot (1 + p')$  の値として定義されるが、上に挙げたような諸要因の差異はこの計算において  $K = c + v$  の値に影響を及ぼす。その結果、場所ごとに様々に異なった個別的生産価格と市場価値との差額によって規定された異なる実現利潤率が形成される。この

ように生産・流過程に付着した場所的属性を組み入れることによって、単一の国内市場を前提としても、同一部門内における諸資本の競争は、場所ごとに異なる実現利潤率をめぐる競争として現われることになる。Kの大きさに影響を及ぼす諸要因の場所的な差異が、同一部門に属する資本の競争を惹起し、この競争を通じて資本運動の地域性が条件づけられるのである。

諸資本は、つねに労働の搾取度の引き上げを図るとともに、流過程においても経済距離を一層短縮することによって商品の個別的生産価格を引き下げようとする。ある使用価値を生産する場合、その時点における社会的に必要な労働時間に比べてより少ない時間しか必要としないような生産・流通諸条件を有する場所は、資本蓄積にとってより有利な条件を備えているといえることができる。反対に、この社会的に必要な労働時間よりも多くの時間を要することを余儀なくさせるような生産・流通諸条件しか得られない場所からは、資本はたえずより有利な生産・流通条件を備える場所へと移動する。そのような場所では、資本は長期的平均として見た場合に平均利潤を獲得することができないからである。とくに、需要が極端に縮小する恐慌時にはその場所での資本の価値増殖が真っ先に不能に陥り、資本は自ら増殖する価値としての使用価値を喪失することによって価値破壊を受ける。恐慌は、新たなより引き下げられた市場価値の水準を資本に強制する。なお、新たな生産方法の普及や外国貿易の開始等による需給関係の永続的な変化によって市場価値の変動が生じる都度、この新たな市場価値をめぐる諸資本の競争が行なわれる。

以上で考察した同一部門内における諸資本の競争は、次のような地域的現象形態をとる。

第一に、ちょうど社会的に必要な労働時間に等しい労働時間を費やす生産によって平均利潤が得られるような場所よりも有利な生産・流通諸条件を有する場所では、資本は超過利潤を挙げることができる。この超過分を資本に累加し得るところでは、資本蓄積はより高いテンポで展開される。その結果、より不利な生産・流通条件しか持ち得ない場所との間における経済成長率の格差は累積的に拡大し、「地域的不均等発展」の第一形態が生じる。なお、先に検討したように、「農村」で生じる超過利潤は基本的には、この部門に独自の市場価値規定にしたがって「虚偽の社会的価値」として実現される。しかしながら、それは最終的にはすべて地代に転化させられ、借地農業資本家の蓄積原資にはつけ加えられないということをここで重ねて確認しておきたい。

第二に、このような過程で、資本の生産力に決定的な影響を及ぼすような生産方法や

運輸交通手段の著しい発達あるいは変化が生じる場合には、生産並びに価値実現にかわる条件において従前とは異なる場所が優位性を獲得するに到るという場合がある。資本はより多くの利潤の獲得を目指して、このような場所へ投下されるようになる。その場合には、「地域的不平等発展」の第二形態が現われる。ただしこの場合でも、従前の場所における生産・流通諸条件のもとでも長期に安定して平均利潤が得られる限り、全資本がその場所から一挙的に引き揚げられることにはならない。

以上のような同一部門に属する諸資本間の競争を通じて、「都市」間及び「農村」間においても、「地域的不平等発展」の第一及び第二という二通りの形態が現われる。なお、この「都市」間・「農村」間の「不平等発展」は地理的な場所間で現象するが、理論的には、ともに同一「地域」内の関係として把握されるものである。

原理的には資本は「広がり」としての土地そのものを自らの力によって創り出すことができないということが想定されるので、その運動は土地が持つ物理的・自然的・経済的諸属性によって強く条件付けられざるを得ない。したがって、諸資本はより多くの利潤獲得を目的として、利潤の生産・実現にとってより有利な諸属性を持った場所を求めて無政府的に運動し、これが資本運動の地域性として現われる。この資本運動における地域性は諸資本の部門間及び同一部門内における競争によって媒介されており、資本はその運動を通じて生産・流通に関する諸条件の場所的な差異を絶えず変動させる。しかも、蓄積過程を通じて、農業における資本の生産力の発達は、たえず工業におけるそれに対して相対的に立ち遅れる。したがって、一見無政府的な資本運動の地域性は、「地域」間の蓄積テンポの格差と、それをふまえた「地域」内の諸資本間の競争とによって規定されているということができる。

本節での考察を通じて、次のことが明らかになった。すなわち、「地域的不平等発展」現象は本質的には資本の無政府的な利潤追求運動によって規定される経済活動の場所的に不均等な展開を反映しているにすぎず、したがって、それ自体が何らかの「地域経済に固有の法則」を表わすものではないということである。

従来からの「地域的不平等発展」に関する諸説は、「不平等発展」という現象を「都市」と農村の対立」の現われとして直接的に把握する一方で、「地域的不平等発展」の本質と構造については十分に解明してこなかった。それらは「地域」間及び「地域」内における「不平等発展」を区別してその論理的連関を明らかにすることを怠り、その現象形態だけから「地域経済に固有の法則」を導きだすという方法的な誤りを犯すことになったのである。

- 1) K. Marx “Theorien über den Mehrwert” (Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Band 26 zweiter Teil), Dietz Verlag, 1967, S. 149. マルクス-エンゲルス全集, 第26巻, 第2分冊, 大月書店, 1970年, 194頁。
- 2) 杉野罔明「地域経済の変貌と研究課題」, 立命館大学人文科学研究地域研究室「立命館地域研究」編集委員会編, 『立命館地域研究1』, 古今書院, 1991年, 42頁参照。
- 3) K. Marx “Das Kapital”. Bd. 3, Dietz Verlag, 1988, S. 188. 資本論翻訳委員会訳『資本論』第3分冊, 新日本出版社, 1987年, 306-307頁。

### 第三節 資本運動と「地域」における経済関係

地域性を持った資本運動の展開は、「地域」内及び「地域」間における経済関係に種々の影響を及ぼす。資本主義的な一国経済を構成する諸「地域」における三大社会階級の経済的諸関係とその運動法則は、基本的には資本運動が「地域」内外の経済関係に及ぼす諸作用を明らかにすることによって把握される。「地域的不均衡発展」の構造に関する理論的考察をふまえて、蓄積の地域性を持った展開が「地域」の経済的諸関係に及ぼす諸作用を具体的に明らかにしなければならないのである。その際には同時に、「地域」における資本家並びに労働者階級の運動はまた、蓄積に対して反作用を及ぼすということも念頭に置いておく必要がある。

以下では、資本運動の地域的展開が「地域」の経済関係に及ぼす諸作用に限定して、その内容を概観してみたい。なお、三大社会階級のうち「近代的土地所有」については、その成立の論理から明らかのように、自らが積極的に利潤を求めて運動することは理論的には想定されていないということを付言しておきたい。

商品価値の実現をめぐる競争が組み込まれる論理レベルでは、ある生産部門に投下された資本が超過利潤を取得し得るか否かは、その個別的費用価格が市場生産価格から平均利潤を差し引いた値をどれだけ下回っているかということによって左右される。市場生産価格とは、社会的に必要な労働時間による価値の量的規定が市場における異部門間の需給関係をもふまえて行なわれるようなレベルにまで豊富化された価値概念である<sup>1)</sup>。したがってそこでは、その時々市場における需給関係と諸資本の個別的費用価格の大きさによって条件づけられる商品販売の量的水準もまた超過利潤の実現量を規定する要因になっている。言い換えれば、諸資本はこの市場生産価格の現象形態である市場価格で自らが生産した全商品を販売できる場合に限って平均利潤を取得し、さらに土地所有

の捨象という条件のもとでは、超過利潤部分をも獲得することができるのである。商品販売量は産業循環の諸局面においてつねに変動する。それは諸資本による販売市場の確保をめぐる競争を激化させる要因である。

ところで、第一節で検討したように、資本は相対的剰余価値の生産を追求する中で絶えず生産の量的及び質的な変革を図りながら蓄積を展開する。この過程は、具体的には個別的费用価格を絶えず引き下げることによって市場競争を有利に展開しようとする諸資本の競争と表裏一体のものとして進行する。したがって、資本の累増的な蓄積過程を通じて資本の有機的構成の高度化が進むと同時に、生産価格の不断の低下傾向が生じることになる。その結果、同一の場所で生産を継続する資本にとっては、個別的费用価格の引き下げを迫るような不断の競争圧力が作用する。

資本は土地を自ら産み出すことができないので、このような競争圧力のもとではさしあたり「土地資本」としての用水路や道路・港湾等への資本投下を通じて、土地に附着した生産・流通に関する経済的条件を改善しようとする。このことは、土地の物理的な「広がり」という属性のために個別的费用価格が増大させられることを抑制するためには、追加的な資本の支出が必要になることを表わしている。個別資本は総体としての費用価格の低廉化を達成し得る限りにおいてかかる「土地資本」を投下し、さらに競争圧力が強まる際にはその共同の利用を通じてこのような不変資本投下の節約を追求する。なお、独占が形成され国家が経済過程に広範に介入するようになれば、「社会資本」という概念が形成され、「土地資本」の整備は国家によって肩替わりされるに到る。

競争の激化に伴って、資本は豊富で低廉な用地や用水といった剰余価値生産にとってより有利な経済的諸条件を有する場所への移動によって利潤量の確保を図らなければならない場合があり得る。しかし、この生産地点の場所的移動の結果、市場からの隔たりが大きくなれば、同一の運輸交通条件を前提とする限り、資本の回転率が低下すると同時に運賃負担の増加によって費用価格の増大が生じる。それは、かえって競争条件を悪化させる要因になる。このため資本は、運輸交通機関を発達させることによって時間距離の短縮を図ると同時に、大量輸送等の導入を通じて経済距離の短縮を追求する。いずれにしても、場所的移動は一般的に資本に新たに土地を利用するための絶対地代の追加的な負担をもたらす。その上、生産・流通条件の有利性にもとづいて獲得された超過利潤は、それが特定の地表面の利用を前提として生じる限り、最終的には差額地代に転化して土地所有の手に流れ込まざるを得ない。

地域性を持った資本運動は、流通期間や商品売買機会に関する場所的な差異を新たに

産み出し、また従来の差異を場所的に別様に配分するという作用を持つ。それは一方で、位置の差異を平準化すると同時に、他方ではまた、その差異を一層拡大するように二面的に作用する。なお、新たな絶対地代の負担を避けるために同一場所への資本の継起的投下が行なわれる場合には、それ自体がまた豊度の差額地代を増加させる要因になる。このように、土地に附着した豊度や位置の属性は資本蓄積の地域的展開を通じて不断に変動し、地代の動きはそれに伴う社会的関係の変動を経済的に表示するのである。

資本は、平均利潤の取得が保障される限り、土地所有に地代を支払い続けることができる。しかし、需給関係の変動等によって実現利潤率が低下する局面では、一定期間金額を固定された地代の支払いは、資本蓄積にとって決定的な障害になる。また、生産・流通諸条件を改善するための「土地資本」の増大は、土地に固着しているという属性を持つために現在地において価値破壊を被らなければならないような固定資本の比率をますます高める。このことは、労働の社会的生産力が資本関係にもとづいて「資本の生産力」として現われる生産様式のもとでは、社会的生産力の発達そのものが、平均利潤の取得をめぐる資本と「土地所有」との間の独自の関係によって条件づけられていることを意味している。

さらにまた、資本主義的生産様式のもとでは、社会的生産力の発達にもとづいて獲得された成果のますます大きな部分が、寄生的な階級によって収取されることになる。とくに農業においては、土地が直接的に生産手段として用いられているという生産過程の特徴にもとづいて、資本蓄積に対する土地の制約性は資本と「土地所有」という階級間の直接的な関係をとって現われる。すなわち、土地の面的な「広がり」と豊度という物理化学的な属性にもとづいて集約的な土地利用を技術的に制約されている農業部門においては、土地所有の独占は、土地に投下された資本が産み出す超過利潤の全額を収取する権能を意味する。このように超過利潤の帰属をめぐる「土地所有」が直接的に関与することによって規定された独自の生産・分配諸関係が、「農村」における生産力の発達を「都市」に比べて相対的に立ち遅れさせるのである。

最後に、地域性を持つ資本運動が地域の労働者階級に対して及ぼす影響について検討しておきたい。資本蓄積の展開は、より拡大された規模での資本関係を「地域」において再生産する過程であるからである。

農業部門においては、土地単位面積当たりの資本の生産力は工業に比べてより低く、潜在的過剰人口が広範に存在することによって労賃の水準も相対的に低い。「農村」内部における資本の生産力の発達、生産の絶対的拡大に伴って可変資本が絶対的に減少

する過程として現われる。また、このような経済的条件を有する「農村」に低廉な土地と労働力を求めて外部から資本が進出することによって「都市」が形成されると、従来は低賃金で雇用されていた農業労働者や家事従事者等の形態で潜在化していた過剰人口が一举に顕在化する。この過剰人口は、当該「地域」における低賃金の労働力供給を一定程度保障するように作用する。同時に、この低賃金は自営農民が賃労働者化するに際して、自家食料を生産できるだけの土地を農民の所有として残存させることによって「農民層分解」の進行に対して抑制的に作用する可能性がある。なぜなら、食料品を自家生産物で賄うことによってこれらの賃労働者の再生産費用は低下するからである。

資本による高い労賃を支払いは、資本の地域的移動に対応する賃労働者階級の可動性を一般的に保証するが、上のようにして産み出された「土地持ち労働者」はその移動可能範囲が制約されているために、これらの者を雇用する資本の自由な場所的移動を制約する要因になり得る。他方でこの移動の制約が地域労働市場における労賃の上昇を引き起こす場合には、諸資本の個別的費用価格は増大する。しかしながら、資本はこのような制約には、相対的に高賃金の労働者を機械によって置き換えながら累増的な蓄積に見合う低賃金労働者を累増的に生産することによって対処する。

ところで、すでに検討したように、資本は生産方法の変革を追求する過程で、その生産力の基礎である結合労働の社会的な編成を、ますます資本－賃労働関係が支配的な工業的生産部門中心のものに組み替えていく。それは同時に、新たな「都市」の形成と既存「都市」に労働者階級が不断に集積する過程である。その結果、資本に対してより低廉な土地と労働力の充用を保障する「農村」における経済活動と人口の増加は、「都市」に比べてますます立ち遅れていくことになる。したがって、資本が蓄積欲求に見合う低賃金労働力を確保しようとする場合には、「農村」ではなしに「都市」における過剰人口の創出がますます重要になってくるのである。なお、資本が特定の場所から引き揚げられる場合には、「都市」においても「農村」においても、土地に固着した固定資本の価値破壊が生じるとともに過剰人口が一举に創出される。より有利な生産・流通諸条件を有する別の場所で蓄積を継続する資本は、このようにして創り出された過剰人口を一層の蓄積のために利用する。

これに対して、労働者階級による社会経済的諸運動が賃金の場所的な差異を平準化し雇用条件の場所的な平等を求めて活発に展開されているような場所では、この運動は資本の地域性を持った蓄積の展開に対する制約条件になり得る。

1) 杉野闕明「市場調整的生産価格と虚偽の社会的価値」、『立命館経済学』第36巻第3・4号、

1987年、157-158頁参照。

### むすびにかえて

本稿での考察を通じて、資本運動は、自らの力では生産し得ない土地の「広がり」と土地そのものに不可分に付着した自然的・経済的諸属性とによってその自由な場所的展開を制約されざるを得ないこと、それゆえに、資本主義的生産様式を土地生産物生産部門で確立するために資本が自ら産み出した「近代的土地所有」が、資本蓄積の地域性及び資本主義的「地域」形成の要因になる論理について明らかにしてきた。

「地域的不平等発展」は、かかる資本運動の地域性の具体的な現われである。したがって「地域的不平等発展」の構造の理論的解明にとっては、資本運動の地域性を引き起こす論理を「地域」内及び「地域」間における経済的諸関係及びその運動法則との関連において明らかにするという作業を必要としたのである。

従来主張されてきた「都市による農村の支配・搾取」という論理についても、資本蓄積が「都市」と「農村」の関係に及ぼす作用とをふまえて、その構造を明らかにすることが必要である。

同時に、従来からの「地域的不平等発展論」が実証的に明らかにし、現代における「地域問題」として考察を加えてきた現実の地域経済的諸現象をも念頭に置きながら、理論の内容をより豊富に展開していく必要がある。その際、今日の地域経済的諸問題とかわかって特に理論的な解明を要することは次のことである。

すなわち、第一に、資本は累増的な蓄積の進行にとっての障害となる「近代的土地所有」による諸制約を、平均利潤を獲得できる限りにおいて自らが土地を所有することによって突破しようとする。資本による土地の包摂についてそれを規定している諸要因を検討し、さらにこのことが「地域」における経済的諸関係とその運動法則にどのような影響を及ぼすことになるのかを理論的に明らかにしなければならない。

第二には、本稿でも関説したように、都市化の全般的な進行のもとで国家による「都市」における土地に固着した生産・流通基盤の整備が資本蓄積の支援として果たす役割がますます増大している。他方では、水面の埋め立てや空中及び地下利用の拡大によって、土地の持つ場所的「広がり」が経済活動に対して制約になるという側面は相対化されつつある。

これらの現象の背景には、社会的生産力の今日的な発達を基礎としながら資本運動に対して土地が持つ物理的制約性及び「土地所有」による社会経済的制約性からの脱却を目指そうとする資本の論理がある。

これらの理論的課題にアプローチするためには、本稿ではきわめて抽象的に規定した「都市」と「農村」という経済学的「地域」概念についても一層多面的に検討を加えていく必要がある。